

## 特別企画 : 脱炭素社会に向けた愛知県企業への影響調査

# EVの普及、自社に「マイナスの影響」21%、全国上回る ～脱炭素社会の進展も「マイナスの影響」がプラスを上回る～

### はじめに

脱炭素社会やスマートシティの構築など、持続可能で強靱な経済社会の実現に向けた動きが活発化してきている。こうしたなかで、電気自動車（EV）の推進や再生可能エネルギーへの転換などは政府や企業の主要なテーマとして掲げられている。

帝国データバンク名古屋支店は、脱炭素社会に向けた愛知県企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 6 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1348 社で有効回答企業数は 588 社（回答率 43.6%）。全国は 2 万 3737 社で、有効回答企業数は 1 万 1109 社（回答率 46.8%）。

### 調査結果（要旨）

1. 脱炭素社会の進展について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした愛知県企業は 16.2% となり、全国（14.8%）を 1.4 ポイント上回った。他方、「マイナスの影響」は 18.9% で全国（16.1%）を 2.8 ポイント上回った。プラス、マイナスともに自社の事業に影響があるとみている企業の割合は全国よりも高くなった。また、「影響はない」は 32.0%（全国は 35.0%）となった。
2. 電気自動車（EV）の普及について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした愛知県企業は 14.5% となり、全国（13.4%）を 1.1 ポイント上回った。他方、「マイナスの影響」は 21.4% で全国（14.9%）を 6.5 ポイント上回り、EV の普及が自社の事業にマイナスの影響が及ぶとみている企業の割合は全国よりも高くなった。また、「影響はない」は 32.8%（全国は 40.7%）となった。
3. スマートシティに関する興味・関心では、「エネルギー、水、廃棄物分野」が 41.0% で最多となった（複数回答、以下同）。以下、「自動走行・自動配送分野」（29.4%）、「防災分野」（29.1%）、「健康・医療・介護分野」（21.3%）、「金融分野」（18.9%）が続いた。

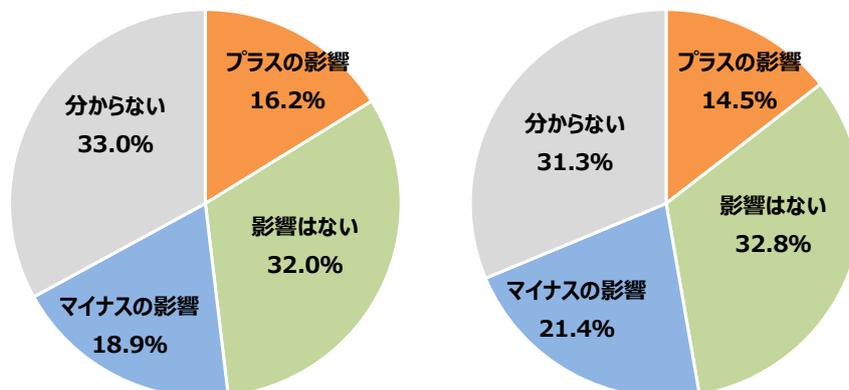
## 1. EVの普及で自社の業績に「マイナスの影響」21.4%、プラスの影響を上回る

脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、脱炭素社会の進展を「プラスの影響」とした愛知県企業は16.2%となり、全国（14.8%）を1.4ポイント上回った。他方、「マイナスの影響」とした企業は18.9%で、全国（16.1%）を2.8ポイント上回った。「影響はない」は32.0%だった。

また、電気自動車（EV）の普及が自社事業に「プラスの影響」とした愛知県企業は14.5%となり、全国（13.4%）を1.1ポイント上回った。他方、「マイナスの影響」とした企業は21.4%となり、全国（14.9%）を6.5ポイント上回った。「影響はない」は32.8%だった。

グラフ1 今後の自社の事業への影響

（左：脱炭素社会の進展、右：電気自動車（EV）の普及）



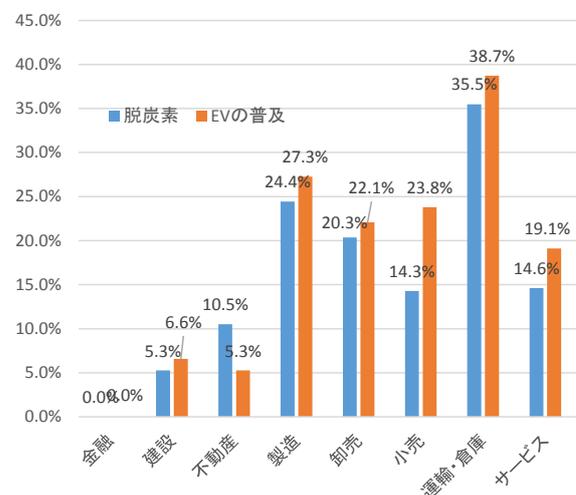
注1：母数は有効回答企業588社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

脱炭素社会の進展も電気自動車（EV）の普及も、ともに自社の事業への影響を受けるとみている割合は、全国よりも高くなった。「自動車のEV化に向け、インフラ整備一環としてマンションや集合住宅娯楽場などへの充電設備の販売に力を入れている」（サービス）など前向きな声も聞かれるが、EVの普及については懸念を示す意見が多い。

「EV化は工作機械に携わる人の仕事を奪うことに繋がりそう」（製造）、「今後、EVの拡張が予想され工作機械のセールスが非常に不安」（卸売）など、自動車産業の集積地である当地区において、EV化による従来のサプライチェーンの縮小や必要な部品の変化は製造業以外にもマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

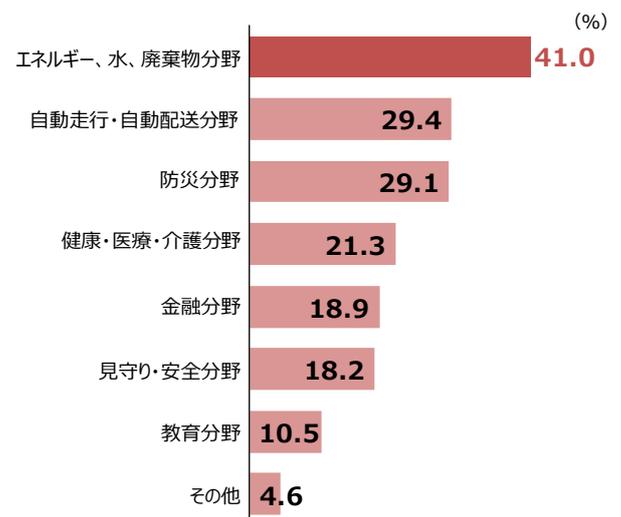
グラフ2 「マイナスの影響」～業界別～



## 2. スマートシティ、企業の41.0%が「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心

政府は「総合イノベーション戦略2020」などに基づき、スマートシティへの取り組みを推進している。そのようななか、自社がスマートシティに関してどのような分野に興味・関心があるか尋ねたところ、エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理するといった「エネルギー、水、廃棄物分野」が41.0%で最多となった（複数回答、以下同）。以下、いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供する「自動走行・自動配送分野」（29.4%）、災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するといった「防災分野」（29.1%）が約3割で続き、ICTのデータ活用により、健康寿命を延伸することなどを含む「健康・医療・介護分野」（21.3%）が続いた。

グラフ3 スマートシティに関する興味・関心分野（複数回答）



注：母数は有効回答企業588社

### まとめ

脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、それぞれ1割超の企業でプラスの影響があると考えており、今後の動きを事業拡大のチャンスと捉え、先進的な発展を期待する声もあがっていた。しかし、EVの普及についてはマイナスの影響があるという回答が2割を超え、全国を大きく上回っており、自動車産業の集積地である愛知県では慎重な見方をしている企業が多いということが明らかとなった。

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという政府目標にむけて、国や企業の取り組みは盛んになっていくであろう。いかなる企業も今から準備しておくことは重要となる。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店  
 担当：中森、猿渡（080-7002-4462）  
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。